

機関番号：12301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19530784

研究課題名（和文）キャリア準備・職業生活マネジメント教育の日仏比較とカリキュラム開発

研究課題名（英文）A comparative Study between Japan and France on the Career Management Education and a Curriculum Development

研究代表者

上里 京子 (UESATO KYOKO)

群馬大学・教育学部・教授

研究者番号：80202448

研究成果の概要（和文）：

フランスの「社会・職業生活」科における職業生活マネジメント教育の特徴は、就業準備段階に必要な「職業教育制度」「労働関連の法律や労働契約」等の知識に始まり、職業生活において予想される諸問題を解決し、リスクの防止に必要な「就業・労働に関する権利と義務」「各種のリスク・労働災害」等、法学、経営学、病理学などの高度で系統的な知識と、実用的な情報が中心である。日本でも、ワーク・ライフバランスを実現できる「ライフキャリアデザイン教育」として、家庭科をコアとした系統的なカリキュラム開発が望まれる。

研究成果の概要（英文）：

The main purpose of this study is to analyze the curriculum on career life management education in the “Vie sociale et professionnelle” in France.

The main results are as follows.

① Features of the career life management education in the “Vie sociale et professionnelle” is that it starts from "vocational education system", "labor law and labor contracts" and other knowledge necessary in employment preparation phase.

② Also to solve various problems and to prevent the risk in career life, sophisticated and systematic knowledge and practical information such as "on the employment and labor rights and obligations", "risks, occupational accidents", center as well.

As a life career design education, Japan also possible to achieve work-life balance, home economics and core systematic curriculum development is desirable.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：教科教育学・家政教育学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：フランスの教育課程, キャリア準備教育, 職業生活教育

## 1. 研究開始当初の背景

20世紀後半の科学技術の飛躍的發展の一方で、産業・経済の構造的変化、雇用の多様

化・流動化を背景として将来への不安を増幅している現在、フリーターの増加、プロ意識や職業能力の低下、青年の職業観・労働観の

希薄化などの新たな社会問題がクローズアップしている。

このような社会問題・教育問題に対して、これまでも文部科学省をはじめとする省庁によるキャリア教育の推進や各種のキャリアサポートの取り組みなどの対応がなされているが、対処療法的な取り組みだけではなく、初等・中等教育におけるライフデザイン・マネジメント（生活課題の解決と生活設計・生活経営）教育の一環としてのキャリア準備・開発教育はもとより、高等教育におけるキャリア教育のカリキュラムや方法の開発と組織的な取り組みを再構築していく必要があると思われる。

従来から生活設計教育の一環として、職業観・労働観の確立と職業能力の育成を担ってきた家庭科教育は、キャリア教育のコアとして技術科や社会科、特別活動などと関連を持ちながら現在および将来の家庭生活・職業生活に予想される問題を解決していくための、科学的知識とそれに裏付けられた技術の習得を教育目標としていくことが望まれるが、それを実施してきたのがフランスの中等教育に位置づいている「社会・職業生活」科（1994年まで家庭科的教科）である。少子化や若者の労働意識の低下問題への対応の遅れが、国際競争力の低下となって現れたフランスの抱える課題は日本と類似した点が多く、「職業観・労働観、高度な職業能力形成」の対策には参考にすべき視点が多く含まれている。

## 2. 研究の目的

本研究は、若者の職業意識の希薄化と職業能力の低下、フリーターの増加問題に対して、その根本的な解決を「自己実現と社会貢献志向の職業意識と職業能力形成」に求め、それを実践しているフランスの「社会・職業生活」科のカリキュラムと教科書分析を行うことによって、具体的な教材論・教育実践レベルでの問題解決の提案をすることを目的とする。この研究成果は、日本のキャリア教育に関する各種取り組みを一元化し、職業生活認識力と課題を解決しながら職業生活における持続可能な発達を可能とするマネジメント力（市民生活リテラシー）を確実に身に付けるためのキャリア準備・職業生活マネジメント教育プログラムの研究開発と実践に寄与するものである。

## 3. 研究の方法

(1)はじめに基礎的な作業として、キャリア教育の日仏比較研究のために、日仏における教育課程論や生活教育に関する文献・資料の収集、整理を進める。特に、フランスの「社会・職業生活」科の教科課程に関する文献・資料を、フランス現地において調査・収集す

る。

(2)日仏比較研究に不可欠な、キャリア教育、家政・生活教育、サイエンス教育、テクノロジー教育における基礎概念やTechnical Termの内容や特徴を明らかにし、それらを比較可能にする研究方法論の基礎について検討を行う。

(3)(1)の作業課題を遂行した上で、日仏比較研究に有効な基礎概念やTechnical Termのデータ・ベースを作成する。さらに、フランスにおいて最新の学習指導要領及び教科書や教師用指導書などの資料を調査・収集する。

(4)現代教育学の科学的な研究方法論では、子ども中心の発達に基づく生活概念が教育目標・内容の系統的・基本的な科学的概念によってどのように再構成されるかが教材論レベルでの研究課題となっている。この最新の研究課題の視点に立てば、日本の家庭科教育の論点の一つである教育内容の「科学性」、すなわち教育内容の科学的根拠や科学的系統性が問われるとともに、それが子どもの発達に基づく生活概念の再構成にどのように関連づけられるかを問う必要がある。

従来、日本の家庭科教育では、現在の生活科や総合学習の時間のような子ども中心の生活概念の視点への注目は、戦後の経験主義教育論の影響に見ることができ、それに対して教育内容の科学的根拠や系統性が問われてきた。いわば二元論で論議が進められ、統一した一元論からの研究方法論が確立している状況にはない。しかし、小・中・高を一貫した家庭科教育の教科課程を構想するとき、初等教育における子ども中心の興味や体験などに基づく生活概念の重視と、中等教育の教育内容の科学的概念の重視とは関連づけられる必要がある。

本研究では、現代教育学の科学的な研究方法論である生活概念を科学的概念によって再構成するという一元論の概念装置をもって日仏比較の座標軸とし、職業生活教育のカリキュラムを分析する。

## 4. 研究成果

(1)フランスの中等教育の教育課程について、programmes（学習指導要領）を通して概観すると、テクノロジー科、地球・生命科、物理・化学科に職業選択へのイニシエーションを企図する指摘がある。中でも、リセにおける「社会・職業生活」科の内容は、1992年の教育課程改革時にフランスの失業率増加問題の対策として強化された内容を含む。教科外指導については、2002年の公示（B.0）で、進路指導教育（L' éducation à l' orientation）は学校の目的の主要な部分であり、進路指導の専門機関である情報・進路指導センター（CIO）の協力のもと、企業等の見学、企業と職業リセでの実習、情報の時間におい

てなど、全体として展開されると明示された。

以上のように、フランスでは、日本にみられる傾向である専門性をほとんど問わない学歴取得を目的とした中等教育ではなく、職種や職務の必要に応じた専門職業能力の育成が重視され、専門性を証明する職業資格の取得は重要な意味を持っている。特にフランスのキャリア教育実践の特徴として、「実体験と能動的認識を重視した科学教育」の改革運動の影響がみられる。

(2) programmes における「社会・職業生活」の方向目標は、日常生活や社会・職業生活に対する同化であり、到達目標として、様々な生活上の状況に構造的にアプローチできる能力、生活の質の向上を図る健康・環境・消費・職業生活の管理能力の養成が示されている。

教育内容とその配列の特色は、現実の生活過程の知識をもとに、生活問題や職業上の問題を解決するプロジェクトとして課題設定されている点にある。その内容は、企業における研修生の立場、労働市場と求職活動（情報提供のシステムと就職支援制度）、職業生活の発展、転職と失業（扶助と再就職支援対策）、被用者および賃金労働者が企業において有する権利と義務、労災事故の防止といった、就業や職業生活に必要な実際的な内容が中心である。

教育内容は、学習者が現時点に必要な研修や就職活動のための知識、将来の職業生活の維持発展に必要な知識、労災事故防止のためのリスク管理についての知識であり、現在から将来への時間軸と、自助から公助（社会制度等）への遠心的な広がりをもって配列されている。

(3) 次に、職業リセの教養教育科目「社会・職業生活(Vie sociale et professionnelle)」におけるキャリア準備・職業生活マネジメント教育に関する内容の科学的概念の特質及びそれらの系統性と関連性を、教科書の分析を通して解明した。

教科書全体は、1.保健衛生、2.環境、3.消費、4.職業生活の4領域で構成され、このうち職業生活領域は、(1)職業教育、(2)労働市場、(3)権利と義務、(4)従業員代表、(5)解雇・失業、(6)業務上のリスクの6単元となっている。各単元の内容を表す項目は、プログラムに示されている教育内容項目とほぼ一致している。

はじめに、学習者にとって現時点に必要な職業教育が位置づけられ、つぎに就業をめぐる労働市場の現状と課題、続いて、将来給与生活者になった時の権利と義務、職業生活の展開、労災予防の観点から業務上のリスクを扱っており、現在の職業教育を出発点として将来の職業生活の維持とマネジメントを目的とする系統的な単元構成が特徴的である。

教育内容を概観すると、各大単元の冒頭に単元名にある主要概念の説明がなされ、学習者が学習内容の基本概念や用語（職業教育、労働市場、労働者の権利と義務、従業員代表、解雇・失業、業務上のリスク）の意味を理解できるようになっている。また、資料、表、図といった参考資料を数多く取り上げており、これらの資料や説明に基づき、学習者自身の職業選択や就業、将来の職業生活の維持・発展に必要な課題を「活動」として挙げ、複数のプロジェクト問題を提示している。さらに、この「活動」課題のあとに「語彙」が設けられ、各章の教育内容にある専門用語や主要な用語の意味が簡潔に紹介されているため、基礎的な知識を把握し、定着させやすくなっている。

各大単元の最後には「学習の要点」がまとめられており、理解すべき知識を整理するとともに、「現実を想定した場面」という青年が直面しそうな具体的な場面設定がなされ、シミュレーションしながら問題解決していける課題が再度設定されている。

このように、学習者が学び取った知識や情報を現実場面で応用したり、実際に、実習生としての責務のリストや履歴書などを作成し、学習を定着させ実用化できるようになっている。また、実践問題である「活動」は、職業選択や就業の際に実際に問題になるテーマについて、説明や意思決定が求められ、高校生にもわかりやすい身近な事例と研究課題を通して、問題解決への思考と実践に結びつく科学的知識および合理的な方法を獲得し、自己のキャリア準備・開発に生かしていけるように構成されている。

以上のように、教科書「社会・職業生活」の職業生活領域の内容は、すべての青年が将来どのような職に就くにしても重要になってくる職業選択・就業・職業生活のマネジメントに必要な知識と情報、実践的なスキルを習得できるように、現実的な課題解決型の配列になっている。

職業生活領域の教育内容の特徴は、第一に、就業準備段階に必要な「職業教育制度」「求職情報の獲得方法」「労働関連の法律や労働契約」に関する知識からはじまり、実際の職業生活を維持し、職業生活上予想される諸問題を解決したり、リスク防止とリスク管理のために必要な「就業・労働に関する権利と義務」「従業員代表の役割と選出方法」「解雇に関する規則や手続き、失業手当等の退職時の援助」「各種のリスク・労働災害」に関する法学、経営学などの社会科学と、心理学、病理学、人間工学などの総合科学の知識と実用的な情報が中心である。

第二に、これらの教育内容は、学習者が希望する職業に就くためにどのような学校で資格を取得したらよいか、雇用者との間に

どのような契約が必要なのかといった職業生活設計に直接結びつくものだけでなく、自己の生涯発達を見通し、予想される職業生活上の問題解決や、ストレス・マネジメントから失業回避を含むリスク防止、労働組合に参加して労働者の権利と義務を果たすことの意味などを追求し、職業生活の稼働主体としてクリティカルな分析と思考を伴った労働が可能となるように系統立てられていた。

(4)さらに、フランス人研究者との意見交換と資料収集を行った結果、最近のフランスの職業教育には、アメリカ、カナダの影響があることがわかった。端的に言って、アメリカ・カナダは、キャリア開発型の総合教育、EUは教育内容の専門化が特徴であった。

(5)日本のキャリア教育は、家庭科での生活設計教育、技術科での職業技術教育、特別活動における進路指導が中心であり、分散型といえるが、フランスのように、すべての児童・生徒が将来どのような職業に就くとしても重要になる、職種や就業方法、職業生活マネジメントに関する科学的知識とそれに裏付けられた問題解決スキルの基礎を習得できる教育内容が必要である。

また、その教育内容は学習者の発達段階や学習要求に応じて、より具体的で、現実的なものであるとともに、ワーク・ライフバランスを実現できる「ライフキャリアデザイン教育」として、家庭科をコアとした系統的なカリキュラム開発が望まれる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4 件)

- ① KYOKO UESATO, LA SITUATION ACTUELLE ET LE PROBLEME DE L'ÉDUCATION TECHNOLOGIQUE ET DE L'ÉCONOMIE SOCIALE ET FAMILIALE AU JAPON, Association Européenne pour l'Education Technologique Colloque 2009, CD-ROM, 2009, 国際学会査読有
- ② 上里京子「フランスの「社会・職業生活」科におけるキャリア教育カリキュラム」  
群馬大学教育実践研究, 第 26 号, pp. 67-76, 2009, 査読有
- ③ 上里京子「フランスの「家庭・社会生活」科における家族に関する教育内容」  
群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編, 第 44 巻, pp. 163～175, 2009, 査読有
- ④ 上里京子「フランスの「社会・職業生活」科における環境領域の教育内容」

群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編, 第 43 巻, pp. 205～217, 2008, 査読有

[学会発表] (計 2 件)

[図書] (計 2 件)

- ① 中間美砂子編著・上里京子他(共著)「中学校・高等学校 家庭科指導法」, 建帛社, pp. 61-82, 2011
- ② 中間美砂子編著・上里京子他(共著)「小学校 家庭科の指導」, 建帛社, pp. 61-82, 2010

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

上里 京子 (UESATO KYOKO)

群馬大学・教育学部・教授

研究者番号：80202448